

平成23年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	地方都市における不動産の有効活用等の実現のための経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度		担当課室	企画課		課長 開出 英之		
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地方都市のまちづくりでは、民間投資を十分呼び込めておらず、不動産需要が減少し、土地建物の管理が事実上放棄されている状況も発生している。 このような現状を踏まえ、地方都市の活性化に向けた不動産投資や、管理放棄不動産に関する適切な管理制度の検討を行い、地方都市を中心として不動産の有効活用等の実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方都市においては、人口減少等を背景に、不動産需要が減少し、土地建物の管理が事実上放棄されている状況が発生していることから、地方都市の活性化に向けた不動産投資や、不動産に関する適切な管理方策の検討を行う。 具体的には、地方都市のうち、中心市街地など投資可能性のある地域を視野に、現物出資や定期借地等の手法について、課題等を整理・検討する。また、将来的に不動産の管理放棄等の恐れがある地域を視野に、不動産の適正管理や利用促進に係る自治体等の対策、現行制度の課題等を整理・検討し、不動産の新たな管理・活用スキームについて検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	12	
		補正予算	-	-	-	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	-	12	
	執行額		-	-	-	-		
執行率 (%)		-	-	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (30年度)
	土地問題に関する国民の意識調査の質問項目「身近に感じる土地問題」の、解答選択肢「空き地・空き家や閉鎖された店舗などが目立つこと」についての選択率		成果実績	%	42.4 (地方圏における値)	-	-	42.4以下 (地方圏における値)
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	23年度活動見込
	本事業は、新制度の作成に向けた課題の分析等を行うものであり、数値として活動指標及び活動実績を設定することはできない。		活動実績 (当初見込み)		-	-	-	- ()
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠	本事業で得られる成果は、新制度の作成に向けた課題の分析等であり、単位あたりのコストは算出できない。				
平成23・24年度 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度当初予算	主な増減理由				
	諸謝金		0.1					
	職員旅費		1					
	不動産市場整備等推進調査費		11					
	計		12					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>地方都市においては、空き地・空き家や閉鎖された店舗が目立っている状況を約4割の人が身近で早急に解決すべき問題と認識しており、我が国の地方都市に共通する課題として、国が対応すべき課題である。 今後、本事業の実施に当たっては、支出先の選定における競争性の確保等、効率的な事業推進を図ることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			